

令和5年度

玉名市公営企業会計決算審査意見書

玉名市監査委員

玉市監第77-1号

令和6年8月20日

玉名市長 藏原 隆浩 様

玉名市監査委員 元田 充洋

玉名市監査委員 坂本 直子

玉名市監査委員 作本 幸男

決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年度玉名市公営企業会計決算を審査したので意見を付し送付します。

1 審査の基準

玉名市監査委員監査基準に準拠して実施した。

2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

- (1) 令和5年度玉名市水道事業会計決算
- (2) 令和5年度玉名市公共下水道事業会計決算
- (3) 令和5年度玉名市農業集落排水事業会計決算

4 審査の実施場所及び期間

玉名市監査委員事務局

令和6年7月1日から令和6年8月19日まで

5 審査の着眼点

各会計の決算書に基づき、関係帳票と照合を行い計数の正確性、企業の経済性及び経営状況、財政状況等を主眼とした。

6 審査の実施内容

決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを審査し、必要に応じて関係職員の説明を求めた。

7 審査の結果

上記の1～6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の決算書はそれぞれ関係法令に準拠して調製され、各会計の関係帳簿並びに関係証ひょう類と照合した結果、各会計の計数はそれぞれ符合し、計数に誤りはなく、企業の経営状況及び財政状況は、適正に努められ、執行されていると認めた。

目 次

水道事業会計

1	事業の概要	1
2	決算の状況	4
3	経営及び財務分析	8
	まとめ	10
表 1	損益計算書	13
表 2	貸借対照表	15
表 3	県下 14 市比較表	17
表 4	経営及び財務分析	19
表 5	資金収支状況	21
表 6	水道事業収益明細書	22
表 7	水道事業費用明細書	23

公共下水道事業会計

1	事業の概要	25
2	決算の状況	28
3	経営及び財務分析	32
	まとめ	34
表 1	損益計算書	35
表 2	貸借対照表	37
表 3	県下 13 市比較表	39
表 4	経営及び財務分析	40
表 5	資金収支状況	41
表 6	公共下水道事業収益明細書	42
表 7	公共下水道事業費用明細書	43

農業集落排水事業会計

1	事業の概要	45
2	決算の状況	48
3	経営及び財務分析	51
	まとめ	53
表 1	損益計算書	55
表 2	貸借対照表	57
表 3	県下 8 市比較表	59
表 4	経営及び財務分析	60
表 5	資金収支状況	61
表 6	農業集落排水事業収益明細書	62
表 7	農業集落排水事業費用明細書	63

水道事業会計

1 事業の概要

令和5年度の水道事業は、給水戸数 22,008 戸、総配水量 5,850,655 m³、総有収水量 4,673,445 m³となり、有収率 79.88%となった。

前年度決算比では、給水戸数 150 戸(0.69%)の増加、総配水量 230,808 m³(3.80%)の減少、総有収水量 32,342 m³(0.69%)の減少となり、有収率は 2.5 ポイント増加した。

建設改良費 514,906,859 円については、東部地区配水管布設工事 1 工区～9 工区及び滑石地区配水管布設替工事等 23 件が施工されている。

収益的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	731,015,000	715,333,981	△ 15,681,019	97.9
営 業 外 収 益	155,573,000	98,743,751	△ 56,829,249	63.5
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
水道事業収益計	886,589,000	814,077,732	△ 72,511,268	91.8

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
営 業 費 用	786,428,000	741,355,211	45,072,789	94.3
営 業 外 費 用	52,199,609	52,086,388	113,221	99.8
特 別 損 失	300,000	195,726	104,274	65.2
予 備 費	2,827,391	0	2,827,391	0.0
水道事業費用計	841,755,000	793,637,325	48,117,675	94.3

水道事業収益計		水道事業費用計		収支額 (税込)
814,077,732 円	－	793,637,325 円	=	20,440,407 円

消費税を差引いた純計額

水道事業収益計		水道事業費用計		収支額 (税抜)
739,773,003 円	－	766,161,851 円	=	△26,388,848 円 (当年度純損失)

資本的収入及び支出の決算

収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	313,470,000	306,400,000	△ 7,070,000	97.7
負 担 金	4,250,000	4,980,000	730,000	117.2
資本的収入計	317,720,000	311,380,000	△ 6,340,000	98.0

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	531,840,000	514,906,859	0	16,933,141	96.8
企 業 債 償 還 金	230,486,000	230,485,436	0	564	100.0
資本的支出計	762,326,000	745,392,295	0	16,933,705	97.8

$$\begin{array}{rcl}
 \text{資本的収入計} & & \text{資本的支出計} & & \text{収支額} \\
 311,380,000 \text{ 円} & - & 745,392,295 \text{ 円} & = & \Delta 434,012,295 \text{ 円}
 \end{array}$$

不足額 434,012,295 円は

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	46,628,475 円
当年度分損益勘定留保資金	284,068,068 円
建設改良積立金	103,315,752 円

によって補てんされている。

業 務 状 況

項目 \ 区分	単位	令和4年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
給水戸数	戸	21,858	22,008	150	0.69
行政区域内人口	人	63,749	63,029	△ 720	△ 1.13
給水人口	人	48,541	48,212	△ 329	△ 0.68
普及率	%	76.14	76.49	0.35	0.46
総配水量	m ³	6,081,463	5,850,655	△ 230,808	△ 3.80
総有収水量	m ³	4,705,787	4,673,445	△ 32,342	△ 0.69
有収率	%	77.38	79.88	2.50	3.23
導送配水管延長	m	528,990	533,030	4,040	0.76
1日平均配水量	m ³	16,662	15,985	△ 677.00	△ 4.06
1日平均有収水量	m ³	12,893	12,769	△ 124.00	△ 0.96

2 決算の状況

収益的収入及び支出

(1) 収益的収入(事業収益)

収益的収入の決算額は 814,077,732 円であるが、この決算額より仮受消費税額 64,848,942 円と消費税及び地方消費税還付金 9,466,828 円を差引いた額に、消費税計算調整額 11,041 円を加算した額が本年度の純収益的収入額 739,773,003 円である。

前年度決算に対しては 10,218,342 円 (1.36%) 減少した。

- ① 給水収益(水道料金)は 603,052,847 円となり、前年度比 28,807,336 円 (5.02%) 増加した。
また、総有収水量も前年度に比べ 32,342 m³ (0.69%) 減少した。
- ② その他営業収益 47,488,315 円は水道加入分担金が主なものであり、前年度比 4,240,519 円 (8.20%) 減少した。
- ③ 営業外収益 89,231,841 円は、長期前受金戻入が主なものであり、前年度比 34,785,159 円 (28.05%) 減少した。

(2) 収益的支出(事業費用)

収益的支出の決算額は 793,637,325 円であるが、この決算額より仮払消費税額 27,527,129 円を差引いた額に、消費税計算上の非課税売上に対応する課税仕入控除額 50,915 円と課税仕入控除対象外(インボイス未登録者分)消費税処理 740 円を加算した額が本年度の純収益的支出額 766,161,851 円である。

前年度決算に対しては 14,749,792 円 (1.89%) 減少した。

- ① 原水配水費 215,757,207 円は、前年度比 7,854,716 円 (3.51%) 減少した。
これは、水源地等電力料の動力費の減少が主なものである。
- ② 総係費 133,881,226 円は、前年度比 5,354,728 円 (3.85%) 減少した。
これは、職員給与費の手当の減少が主なものである。
- ③ 減価償却費 358,849,563 円は、前年度比 9,505,437 円 (2.72%) 増加した。
これは、構築物の減価償却 7,557,025 円の増加が主なものである。
- ④ 資産減耗費 5,357,875 円は、前年度比 11,741,321 円 (68.67%) 減少した。
これは、配水管布設替に伴う除却費の減少によるものである。

⑤ 営業外費用 52,138,043 円は、前年度比 580,582 円(1.13%)増加した。
これは、企業債利息 690,646 円の増加が主なものである。

⑥ 特別損失 177,937 円は、前年度比 114,954 円(182.52%)増加した。
これは、過年度分使用料調定修正分の増加によるものである。

(3) 営業成績(事業収支)

決算における事業収支は、総収益 739,773,003 円、総費用 766,161,851 円、収支差額△26,388,848 円であり、26,388,848 円の純損失である。

これを前年度決算と比較すると、総収益は 10,218,342 円(1.36%)減少し、総費用も 14,749,792 円(1.89%)減少したため、収支差額は 4,531,450 円増加し、前年度決算では 30,920,298 円の純損失であったものが、当年度決算においては、26,388,848 円の純損失となり、収支は改善している。

また、この純損失 57,309,146 円が当年度未処理欠損金である。

資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

資本的収入は予算額 317,720,000 円に対して決算額 311,380,000 円となっている。

① 企業債の本年度の借入れ 306,400,000 円は、前年度比 103,200,000 円(25.20%)減少した。

② 負担金 4,980,000 円は、消火栓設置工事に伴う一般会計負担金で、前年度比 2,900,000 円(139.42%)増加した。

(2) 資本的支出

資本的支出は予算額 762,326,000 円に対して決算額 745,392,295 円(執行率 97.78%)である。

① 建設改良費 514,906,859 円は、前年度比 98,436,903 円(16.05%)減少した。
主な工事は、東部地区配水管布設工事 1～9 工区 346,776,768 円、滑石地区配水管布設替工事 27,908,597 円、第二青野跨線橋耐震補強補修工事に伴う配水管布設替工事 15,867,083 円、滑石小学校境川線舗装工事に伴う配水管布設替工事 15,235,000 円等である。

② 企業債償還金 230,485,436 円は、前年度比 3,609,902 円(1.59%)増加した。

(3) 収支

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 434,012,295 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,628,475 円、当年度分損益勘定留保資金 284,068,068 円及び建設改良積立金 103,315,752 円で補てんされている。

債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為は、令和 8 年度までの期間で、水道料金徴収事務等業務で限度額 266,400 千円、上下水道施設運転管理業務で限度額 280,900 千円、コンビニ納付・キャッシュレス決済収納代行業務委託（月額基本手数料）で限度額 264 千円、コンビニ納付・キャッシュレス決済収納代行業務委託（取扱手数料）で限度額は、収納 1 件あたり 62 円（税込）に収納取扱件数を乗じた額の債務が負担されている。

一時借入金の状況

本年度における借入金は皆無である。

企業債の借入状況

(単位:円)

前年度末 企業債残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末 企業債残高	本年度 支払利息
4,025,326,084	306,400,000	230,485,436	4,101,240,648	51,999,609

議会の議決を経なければ流用することができない経費の状況

流用禁止項目として職員給与費と交際費があるが、職員給与費は予算額 77,500,000 円に対し 72,745,520 円(うち税額 39,299 円)の執行であり予算の範囲内で執行されている。交際費については予算化されていない。

他会計からの補助金の状況

水道事業運営のため収益的収入及び資本的収入に繰り入れはなく、本年度は他会計からこの会計へ補助金の受け入れはなかった。

たな卸資産購入限度額の状況

たな卸資産の購入限度額 6,036,000 円に対して本年度の購入額は 3,163,158 円(材料、量水器)となっており、限度額の範囲内で執行されている。

当年度における有形固定資産の取得及び減少状況は次のとおりである。

区 分	増加額(円)	減少額(円)	摘 要(円)
土 地	0	0	
建 物	0	0	
構 築 物	480,778,133	1,257,250	増加 導送配水管 480,778,133 減少 施設構築物 70,000 導送配水管 276,250 その他構築物 911,000
機 械 及 び 装 置	1,972,320	102,515,994	増加 量水器 1,972,320 減少 電気設備 83,073,814 機械設備 19,442,180
車 両 及 び 運 搬 具	0	0	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	625,931	0	増加 工具器具備品 625,931

3 経営及び財務分析

本事業の経営及び財務を次のとおり分析した。

(1) 経営分析

地方公営企業における経営分析は、企業体（水道事業）の施設能力及び効率測定、供給単価、給水原価の分析並びに職員一人当りの稼働性、効率性等事業の将来へ向けての経営基盤の能力を示すものであり、最も重要な基幹分析であり、以下の項目について分析する。

- ① 有収率は、総配水量に対して各家庭が使用した水量の合計（総有収水量）の割合を示すもので高い程望ましい。
本年度の比率は 79.88% で前年度と比較すると 2.50 ポイント上昇している。
- ② 施設利用率は、取水送配水能力に対して何%の利用をしているか、また、最大に利用（最大稼働率）した場合に余力はどれだけあるかを示す指標である。
本年度の比率は 79.33% で前年度と比較すると 3.36 ポイント低下している。
- ③ 料金単価に対する比率（供給単価及び給水原価）は、総有収水量 1 m³ 当りの売価及び費用を示す指標であり、低い数値程良好である。
また、利用者の負担に直接かかる係数である。それに経営者が企業運営にあたって細心の注意を払う項目でもある。
本年度の供給単価は 129.04 円/m³ で、前年度と比較すると 7.01 円/m³ (5.74%) の増加、給水原価は 146.75 円/m³ で前年度と比較すると 2.00 円/m³ (1.34%) 低下している。
- ④ 職員一人当りの給水人口、有収水量、営業収益の比率は、年々増加するのが望ましい指標である。
本年度における職員一人当りの給水人口は 5,357 人であり、前年度と比較すると 503 人 (10.36%) 増加、有収水量は 519,272 m³ であり、前年度と比較すると 48,693 m³ (10.35%) 増加、営業収益は 72,282 千円であり、前年度と比較すると 9,685 千円 (15.47%) 増加している。
- ⑤ 給水収益対職員給割合は、料金収入に対する職員給与費の割合が何%であるかを示す指標であり、低い程良い。
本年度の比率は 11.72% であり、前年度と比較すると 0.15 ポイント低下している。

(2) 財務分析

企業体の経営、投資の効率に対し経営活動の裏付けとしての財政状況を分析し、財務管理の良否及び将来への財政投資の指針と財政能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので比率が大である程、財政の健全性及び経営の安全性を示す指標である。
本年度は 54.07%であり、前年度と比較すると 0.18 ポイント低下している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資金や長期資本及び長期借入によって調達されているかを示すものであり、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。
本年度の比率は 93.63%であり、前年度と比較すると 1.40 ポイント上昇している。
- ③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性を見る指標で、100%以上であることが必要であり、理想的な比率は 200%以上である。
本年度の比率は 247.77%であり、前年度と比較すると 10.87 ポイント上昇している。
- ④ 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので高い程良好である。
本年度の比率は 96.56%であり、前年度と比較すると 0.52 ポイント上昇している。
- ⑤ 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され 100%を超えることが望ましい指標である。
本年度は 91.13%であり、前年度と比較すると 5.30 ポイント上昇している。
- ⑥ 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債（元金）償還額が主要財源である減価償却費範囲内に収まっているか否かを示すもので、指標が低い程償却能力は高い。
本年度は 82.70%であり、前年度と比較すると 1.81 ポイント低下している。
- ⑦ 料金収入対企業債償還元利金比率は、料金収入に対する割合を示すものであり、低い程良好である。
本年度は 46.84%となっている。前年度と比較すると 1.60 ポイント低下している。

まとめ

令和5年度の事業の主なものは、東部地区配水管布設工事1～9工区346,776,768円、滑石地区配水管布設替工事27,908,597円、第二青野跨線橋耐震補強補修工事に伴う配水管布設替工事15,867,083円、滑石小学校境川線舗装工事に伴う配水管布設替工事15,235,000円等である。

普及率の向上、給水の充実、安心・安全な飲料水の安定供給に努められたい。
本市の地方公営企業としての水道事業の経営状況は、(1)経営分析(2)財務分析のとおりである。

(1) 経営分析

- ① 有収率は、高いほど望ましく、79.88%で前年度比2.50ポイント上昇している。
- ② 施設配水能力、施設の余力を示す施設利用率は、79.33%で前年度比3.36ポイント低下している。
- ③ 経営者が企業運営にあたって細心の注意を払う料金単価は、1m³あたりの売価及び費用を示す数値が低いほど良好であるが、本年度の供給単価は129.04円/m³で前年度比7.01円/m³増加しており、給水原価は146.75円/m³で前年度比2.00円/m³減少している。
- ④ 職員1人当たりの給水人口は、5,357人で前年度比503人の増加、有収水量は519,272m³で前年度比48,693m³の増加、営業収益は72,282千円で前年度比9,685千円増加している。

(2) 財務分析

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純損失26,388,848円の赤字決算である。

事業収益は、前年度比10,218,342円(1.36%)減少で、事業費用は、前年度比14,749,792円(1.89%)減少している。

- ① 経営の安全性を示す自己資本構成比率は、54.07%で前年度比0.18ポイント低下している。
- ② 財政能力を示す流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で200%以上が理想的な数値であるといわれており、本年度の比率は247.77%である。
- ③ 業務活動の能率と経営活動の成否を判断する営業収支比率は、100%を超えることが望ましい値であり、本年度の比率は91.13%となっている。

以上が令和5年度の本市水道事業の経営状況であるが、供給単価の129.04円/m³に対して給水原価は146.75円/m³であり、17.71円/m³の原価割れが生じているため、今後の推移を見守りながらも、財政の均衡が保たれるよう水道料金の適正化を望むものである。

水道事業においては、水道管拡張工事や老朽管布設替工事等を実施し、水道水の安定供給の向上を図られているところであるが、今後目を向けると、人口減少社会の到来による給水人口や給水量の減少で水道料金収入が減少し、一方、水道管路は法定耐用年数が 40 年であるが、高度経済成長期に整備された施設の更新が進まないため、管路の経年化率（老朽化）が益々上昇することが懸念されている状況にある。

平成 31 年 3 月に「玉名市水道事業経営戦略」が策定されているが、これは公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である。今後もこの経営戦略を基本とし、施設の修繕、更新、耐震化等を、長期的視野に立って更新需要を把握し、試算結果を踏まえ、財源も確保した上で、施設の更新等を計画的に実施されることを望むものである。

また、水道事業整備を円滑に推進するためには、従来の行政区域を越えた広域的な整備が必要との考えから、県が策定した「熊本県水道ビジョン」にて区分される「有明圏域」での広域化に向けた検討がなされ、「有明地域協議会」（2 市 4 町で構成）が発足しているが、この中で、水質検査業務の共同運営や薬品の共同購入など広域連携の協議が行われており、さらなる経営の効率化が望まれるものである。

今後も、令和 2 年 3 月に策定された「玉名市新水道ビジョン」に基づき、「安全な水の供給」、「強靱な水道の構築」、「持続性の確保」の具体化に努められるよう望むものである。

表1

損 益

区 分	費 用 の 部					
	令和4年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	729,291,199	97.24	713,845,871	96.50	△ 15,445,328	△ 2.12
原 水 配 水 費	223,611,923	29.82	215,757,207	29.17	△ 7,854,716	△ 3.51
受 託 工 事 費	0	0.00	0	0.00	0	-
総 係 費	139,235,954	18.57	133,881,226	18.10	△ 5,354,728	△ 3.85
減 価 償 却 費	349,344,126	46.58	358,849,563	48.51	9,505,437	2.72
資 産 減 耗 費	17,099,196	2.28	5,357,875	0.72	△ 11,741,321	△ 68.67
営 業 外 費 用	51,557,461	6.87	52,138,043	7.05	580,582	1.13
支 払 利 息	51,308,963	6.84	51,999,609	7.03	690,646	1.35
雑 支 出	248,498	0.03	138,434	0.02	△ 110,064	△ 44.29
特 別 損 失	62,983	0.01	177,937	0.02	114,954	182.52
費 用 計	780,911,643	104.12	766,161,851	103.57	△ 14,749,792	△ 1.89
当 年 度 純 利 益	△ 30,920,298	△ 4.12	△ 26,388,848	△ 3.57	4,531,450	△ 14.66
合 計	749,991,345	100.00	739,773,003	100.00	△ 10,218,342	△ 1.36

計 算 書

区 分	収 益 の 部					
	令和4年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	625,974,345	83.46	650,541,162	87.94	24,566,817	3.92
給 水 収 益	574,245,511	76.57	603,052,847	81.52	28,807,336	5.02
受 託 工 事 収 益	0	0.00	0	0.00	0	-
そ の 他 営 業 収 益	51,728,834	6.90	47,488,315	6.42	△ 4,240,519	△ 8.20
営 業 外 収 益	124,017,000	16.54	89,231,841	12.06	△ 34,785,159	△ 28.05
受 取 利 息	450,448	0.06	449,166	0.06	△ 1,282	△ 0.28
他 会 計 補 助 金	42,639,209	5.69	0	0.00	△ 42,639,209	皆減
補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	-
長 期 前 受 金 戻 入	80,878,958	10.78	80,139,370	10.83	△ 739,588	△ 0.91
引 当 金 戻 入 益	0	0.00	0	0.00	0	-
雑 収 益	48,385	0.01	8,643,305	1.17	8,594,920	17,763.60
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	749,991,345	100.00	739,773,003	100.00	△ 10,218,342	△ 1.36

表2

貸借

区 分	資 産 の 部					
	令和4年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	8,568,332,374	87.27	8,672,403,320	89.76	104,070,946	1.21
土 地	146,593,772	1.49	146,593,772	1.52	0	0.00
建 物	287,656,899	2.93	276,267,943	2.86	△ 11,388,956	△ 3.96
構 築 物	7,332,205,281	74.68	7,520,399,225	77.83	188,193,944	2.57
機 械 及 び 装 置	656,803,938	6.69	605,102,972	6.26	△ 51,700,966	△ 7.87
車 両 運 搬 具	1,474,108	0.02	874,108	0.01	△ 600,000	△ 40.70
器 具 備 品	27,994,257	0.29	22,659,181	0.23	△ 5,335,076	△ 19.06
建 設 仮 勘 定	15,098,000	0.15	0	0.00	△ 15,098,000	皆減
無 形 固 定 資 産	506,119	0.01	506,119	0.01	0	0.00
投 資 有 価 証 券	100,000,000	1.02	100,000,000	1.03	0	0.00
流 動 資 産	1,249,732,130	12.73	989,632,126	10.24	△ 260,100,004	△ 20.81
現 金 預 金	1,182,726,485	12.05	930,240,120	9.63	△ 252,486,365	△ 21.35
未 収 金	53,610,738	0.55	45,999,806	0.48	△ 7,610,932	△ 14.20
貯 蔵 品	13,394,907	0.14	13,392,200	0.14	△ 2,707	△ 0.02
前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	-
繰 延 勘 定	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	9,818,064,504	100.00	9,662,035,446	100.00	△ 156,029,058	△ 1.59
減 価 償 却 累 計 額	8,051,793,906		8,312,228,100		260,434,194	3.23

対 照 表

区 分	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令和4年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	3,964,641,045	40.38	4,038,279,905	41.80	73,638,860	1.86
企 業 債	3,794,840,650	38.65	3,868,479,510	40.04	73,638,860	1.94
引 当 金	169,800,395	1.73	169,800,395	1.76	0	0.00
流 動 負 債	527,530,004	5.37	399,410,304	4.13	△ 128,119,700	△ 24.29
繰 延 収 益	1,961,880,862	19.98	1,886,721,492	19.53	△ 75,159,370	△ 3.83
資 本 金	2,482,288,607	25.28	2,585,604,359	26.76	103,315,752	4.16
剰 余 金	881,723,986	8.98	752,019,386	7.78	△ 129,704,600	△ 14.71
資 本 剰 余 金	737,388	0.01	737,388	0.01	0	0.00
利 益 剰 余 金	880,986,598	8.97	751,281,998	7.78	△ 129,704,600	△ 14.72
() 書 き は 当 年 度 純 利 益	(△ 30,920,298)	(△ 0.31)	(△ 26,388,848)	(△ 0.27)	(4,531,450)	(14.66)
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 30,920,298	△ 0.31	△ 57,309,146	△ 0.59	△ 26,388,848	△ 85.34
合 計	9,818,064,504	100.00	9,662,035,446	100.00	△ 156,029,058	△ 1.59

表3

令和4年度 水道事業 県下14市比較表(地方公営企業年鑑による)

項目	団体名		熊本市	八代市	人吉市	荒尾市	水俣市		
	玉名市								
	令和4年度	令和5年度							
行政区域に対する普及率(%)	76.1	76.5	96.9	33.1	97.2	95.9	90.9		
施設配水能力(m ³ /日)	20,150	20,150	321,674	23,300	26,000	23,200	21,683		
有収率(%)	77.4	79.9	88.4	74.9	85.6	90.3	85.6		
家庭用基本料金(円)	8m ³ 973	8m ³ 973	m ³ 990	8m ³ 858	m ³ 803	10m ³ 1155	8m ³ 1020		
超過料金(円)	135	135	16	132	11	159	143		
10m ³ 当り料金(円)	1,244	1,244	1,155	1,180	977	1,155	1,300		
現行料金実施年月日	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1		
職員数(人)	10	9	245	12	10	7	11		
A供給単価(円銭/m ³)	122.03	129.04	163.24	125.90	125.87	150.70	142.04		
B給水原価(円銭/m ³)	148.75	146.75	137.79	100.89	130.07	166.25	125.24		
A-B=差額(円銭/m ³)	△ 26.72	△ 17.71	25.45	25.01	△ 4.20	△ 15.55	16.80		
有収水量1立方メートル当りの経費 (円銭)	1	職員給与費	14.48	15.13	20.42	21.77	27.79	11.32	33.49
		その内退職給与金	-	-	2.94	5.70	7.58	0.20	9.72
	2	支払利息	10.90	11.13	5.89	3.79	4.00	12.27	1.32
		一時借入金利息	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		企業債利息	10.90	11.13	5.89	3.79	4.00	12.27	1.32
	3	減価償却費	74.24	76.78	68.79	38.78	56.21	87.90	76.70
	4	動力費	16.87	13.24	12.98	9.90	5.99	-	10.28
	5	光熱水費	0.07	0.07	0.39	0.17	0.29	0.01	0.10
	6	通信運搬費	1.36	1.42	1.78	1.29	1.76	0.66	1.47
	7	修繕費	6.55	6.89	6.90	9.38	2.32	0.15	4.69
	8	材料費	0.48	0.20	0.28	0.15	-	0.02	0.39
	9	薬品費	0.00	-	0.27	0.49	0.28	-	0.15
	10	路面復旧費	0.00	0.22	1.78	0.03	1.42	-	0.21
	11	委託料	33.30	34.74	18.07	17.49	30.74	80.69	7.13
	12	受水費	-	-	-	-	-	0.08	-
13	負担金	0.05	0.04	1.17	0.06	0.07	11.77	1.27	
14	その他経費	7.62	4.03	11.59	1.91	5.38	3.29	9.10	
15	費用合計	165.93	163.90	150.31	105.21	136.25	208.16	146.30	

山鹿市	菊池市	宇土市	上天草市	宇城市	阿蘇市	天草市	合志市	14市平均値
61.0	73.3	85.1	93.5	74.8	82.6	93.5	99.1	82.36
22,269	30,032	12,665	10,482	30,679	15,090	43,940	24,900	44,719
72.7	82.9	86.1	78.4	85.3	74.3	81.7	83.9	81.96
10m ³ 855	8m ³ 930	6m ³ 1320	5m ³ 1595	7m ³ 1560	10m ³ 1100	m ³ 1320	8m ³ 880	-
165	154	170	319	232	149	61	130	141.14
855	1,240	2,020	3,190	2,250	1,144	2,288	1,140	1,510
R1.10.1	R1.10.1	R2.4.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	R1.10.1	-
7	10	6	17	11	18	17	10	28
130.34	139.28	180.60	309.08	223.20	137.00	241.14	125.34	165.41
139.14	133.69	168.72	366.87	266.95	142.55	277.66	112.61	172.66
△ 8.80	5.59	11.88	△ 57.79	△ 43.75	△ 5.55	△ 36.52	12.73	△ 7.24
18.69	16.58	11.42	40.20	20.20	37.35	15.48	9.76	21.35
0.68	-	-	-	3.02	-	0.97	-	3.85
14.29	12.44	5.32	14.95	12.91	8.63	17.22	4.91	9.20
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
14.29	12.44	5.32	14.95	12.91	8.63	17.22	4.91	9.20
78.82	63.23	41.28	118.40	92.56	67.87	156.89	55.38	76.93
19.10	17.82	15.21	9.47	9.27	24.17	19.57	19.56	14.63
0.31	0.43	0.27	-	0.27	0.35	1.13	-	0.32
1.63	1.38	1.54	12.03	2.09	1.10	3.38	1.19	2.33
0.26	10.87	7.01	7.72	7.56	6.76	10.33	8.78	6.38
-	-	-	1.04	0.05	0.17	0.27	0.45	0.33
0.32	0.30	0.02	1.76	0.35	0.32	0.09	0.33	0.36
-	-	-	-	-	-	0.50	-	0.66
32.44	20.40	14.51	17.91	19.79	8.46	54.23	14.08	26.37
-	-	78.32	159.59	115.51	0.75	6.66	-	60.15
0.04	1.27	-	0.47	2.29	0.05	3.65	0.08	-
4.54	8.48	8.23	1.44	3.54	5.28	13.88	2.97	6.23
170.44	153.20	183.13	384.98	286.39	161.26	303.28	117.49	190.88

表4

經 營 及 び

	区 分		単位	令和4年度	令和5年度	増減
	項 目	算 式				
經 營 分 析	有 収 率	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	%	77.38	79.88	2.50
	負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	%	82.90	86.98	4.08
	施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	82.69	79.33	△ 3.36
	最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	99.75	91.21	△ 8.54
	導送配水管使用効 率	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	m ³ /m	11.50	10.98	△ 0.52
	固定資産使用効 率	$\frac{\text{総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	m ³ /万円	7.18	6.83	△ 0.35
	供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$	円/m ³	122.03	129.04	7.01
	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+長期前受金)}}{\text{総有収水量}}$	円/m ³	148.75	146.75	△ 2.00
	職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	4,854	5,357	503
	職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	470,579	519,272	48,693
	職 員 1 人 当 り 營 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	62,597	72,282	9,685
	給 水 収 益 対 職 員 給 与 費 割 合	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	11.87	11.72	△ 0.15

財 務 分 析

	区 分		単位	令和4年度	令和5年度	増減
	項 目	算 式				
財 務 分 析	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	54.25	54.07	△ 0.18
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産合計}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	92.23	93.63	1.40
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	236.90	247.77	10.87
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	96.04	96.56	0.52
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	85.83	91.13	5.30
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	84.51	82.70	△ 1.81
	料金収入対企業債償還元利金比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	48.44	46.84	△ 1.60
	“(うち元金のみ)”	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	39.51	38.22	△ 1.29
	“(うち利息のみ)”	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	8.94	8.62	△ 0.32

表5

資金収支状況（累計）

（単位：千円）

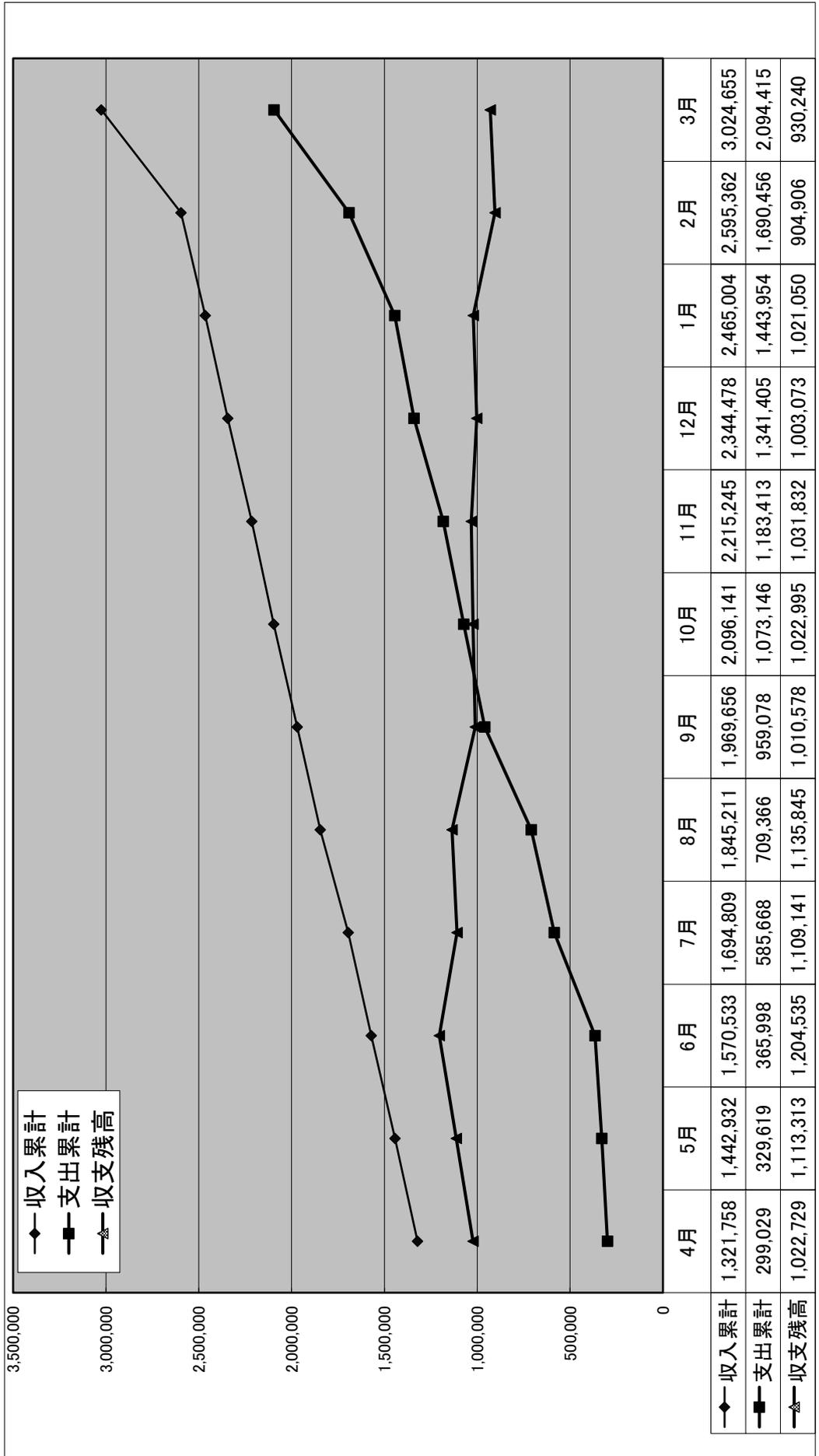


表6

水道事業収益明細書 (消費税抜き)

区分	営業収益			特別利益	合計	前年度収入済額	対前年度 伸率	収入済額構成比	
	給水収益	受託工事収益	その他営業収益					本年度	前年度
水道料金	603,052,847				603,052,847	574,245,511	5.02	81.52	76.57
給水工事収益					0	0	-	-	-
修繕工事収益					0	0	-	-	-
その他工事収益					0	0	-	-	-
長期前受金戻入					80,139,370	80,878,958	△ 0.91	10.83	10.78
手数料			1,497,400		1,497,400	2,188,300	△ 31.57	0.20	0.29
雑収益			22,430,915		31,074,220	22,428,919	38.55	4.20	2.99
加入金			23,560,000		23,560,000	27,160,000	△ 13.25	3.18	3.62
受取利息				449,166	449,166	450,448	△ 0.28	0.06	0.06
他会計補助金					0	42,639,209	皆減	-	5.69
引当金戻入益					0	0	-	-	-
過年度損益修正益					0	0	-	-	-
合計	603,052,847	0	47,488,315	89,231,841	739,773,003	749,991,345	△ 1.36	100.00	100.00

表7

水道事業費用細書

区分	営業費用				特別損失	合計	前年度 支出額	対前年度 伸率	支出済額構成比	
	原水配水費	受託工事費	総費	係					本年度	前年度
報酬										
給料			37,672,480			37,672,480	37,645,800	0.07	4.92	4.82
手当			17,452,723			17,452,723	21,152,683	△ 17.49	2.28	2.71
賞与当金繰入額			6,222,000			6,222,000	5,874,000	5.92	0.81	0.75
報償費							0			
退職給与金							0			
法定福利費			11,359,018			11,359,018	10,980,428	3.45	1.48	1.41
旅費			140,531			140,531	113,130	24.22	0.02	0.01
交際費							0			
厚生費							0			
備用品費	58,804		261,526			320,330	279,093	14.78	0.04	0.04
被服費			167,486			167,486	89,120	87.93	0.02	0.01
食糧費							0			
通信運搬費	3,202,642		3,412,836			6,615,478	6,420,271	3.04	0.86	0.82
燃料費	49,746					49,746	27,044	83.94	0.01	0.00
光熱水費	323,424					323,424	323,424	0.00	0.04	0.04
薬品費							15,000	皆減		0.00
材料費	953,586					953,586	2,242,206	△ 57.47	0.12	0.29
印刷製本費			654,000			654,000	2,079,300	△ 68.55	0.09	0.27
賃借料	323,800					323,800	0.00	0.00	0.04	0.04
修繕費	31,876,995		343,567			32,220,562	30,846,105	4.46	4.21	3.95
使用料			507,020			507,020	490,565	3.35	0.07	0.06
手数数	4,036,401		4,010,379			8,046,780	6,604,692	21.83	1.05	0.85
委託料	112,018,011		50,340,000			162,358,011	156,715,319	3.60	21.19	20.07
路面復旧費	1,019,100					1,019,100	0	皆増	0.13	
保険料			838,467			838,467	797,689	5.11	0.11	0.10
動力費	61,894,698					61,894,698	79,370,964	△ 22.02	8.08	10.16
負担金交付金			203,627			203,627	227,280	△ 10.41	0.03	0.03
賠償金							0			
減価償却費							358,849,563			44.74
固定資産除却費							5,357,875			2.19
材料売却原価							0			
補償費							0			
公租公課費			51,300			51,300	85,700	△ 40.14	0.01	0.01
貸倒引当金繰入額			244,266			244,266	144,264	69.32	0.03	0.02
繰延勘定償却							0			
企業債利息							51,999,609		1.35	6.57
工事請負費							0			
雑費							0			
消費税							0			
過年度損益修正損										
その他特別損失					177,937	177,937	62,983	182.52	0.02	0.01
雑支出						138,434	248,498	△ 44.29	0.02	0.03
合計	215,757,207	0	133,881,226	358,849,563	5,357,875	766,161,851	780,911,643	△ 1.89	100.00	100.00

公共下水道事業会計

1 事業の概要

令和5年度の公共下水道事業は、処理区域内人口 35,384 人で、前年度比 70 人(0.20%)の減少であり、行政区域内人口 63,029 人に対する普及率は 56.14%で前年度と比較すると 0.53 ポイント上昇している。

また、年間有収水量 3,602,005 m³は前年度比 506 m³(0.01%) 減少した。

建設改良費 481,978,533 円については、南部汚水幹線（鍋地区）下水道管更生工事 1・2 工区、立願寺汚水枝線管路工事 1～3 工区、公共枿設置及び取付管工事等 76 件が施工されている。

収益的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	755,115,000	755,559,146	444,146	100.1
営 業 外 収 益	773,516,000	711,626,925	△ 61,889,075	92.0
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
公共下水道事業収益計	1,528,634,000	1,467,186,071	△ 61,447,929	96.0

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営 業 費 用	1,383,015,000	1,330,476,663	0	52,538,337	96.2
営 業 外 費 用	113,431,000	108,517,729	0	4,913,271	95.7
特 別 損 失	1,501,000	242,242	0	1,258,758	16.1
予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0
公共下水道事業費用計	1,501,947,000	1,439,236,634	0	62,710,366	95.8

公共下水道事業収益計 公共下水道事業費用計 収支額 (税込)
 1,467,186,071 円 － 1,439,236,634 円 ＝ 27,949,437 円

消費税を差引いた純計額

公共下水道事業収益計 公共下水道事業費用計 収支額 (税抜)
 1,402,103,810 円 － 1,400,574,971 円 ＝ 1,528,839 円 (当年度純利益)

資本的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	546,800,000	312,300,000	△ 234,500,000	57.1
補 助 金	280,078,000	84,078,000	△ 196,000,000	30.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
受 益 者 負 担 金	2,900,000	3,110,720	210,720	107.3
資 本 的 収 入 計	829,779,000	399,488,720	△ 430,290,280	48.1

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	898,375,000	481,978,533	392,780,000	23,616,467	53.7
借 入 償 還 金	480,738,000	480,737,482	0	518	100.0
資 本 的 支 出 計	1,379,113,000	962,716,015	392,780,000	23,616,985	69.8

資本的収入計 資本的支出計 収支額
399,488,720 円 - 962,716,015 円 = △563,227,295 円

不足額 563,227,295 円は

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	26,456,478 円
当年度分損益勘定留保資金	472,981,234 円
減債積立金	63,789,583 円

によって補てんされている。

業 務 状 況

項目 \ 区分	単位	令和4年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
排水件数(調定)	件	14,185	14,477	292	2.06
行政区域内人口	人	63,749	63,029	△ 720	△ 1.13
処理区域内人口	人	35,454	35,384	△ 70	△ 0.20
水洗化人口	人	31,126	31,098	△ 28	△ 0.09
普及率	%	55.61	56.14	0.53	0.95
水洗化率	%	87.79	87.89	0.10	0.11
年間総処理水量	m ³	4,928,948	5,074,686	145,738	2.96
年間汚水処理水量	m ³	4,686,752	4,797,918	111,166	2.37
年間有収水量	m ³	3,602,511	3,602,005	△ 506	△ 0.01
有収率	%	76.87	75.07	△ 1.80	△ 2.34
管渠総延長	Km	252	252	0	0.00
1日平均処理水量	m ³	13,504	13,865	361	2.67
1日平均汚水処理水量	m ³	12,840	13,109	269	2.10
1日平均有収水量	m ³	9,870	9,842	△ 28	△ 0.28

2 決算の状況

収益的収入及び支出

(1) 収益的収入(事業収益)

収益的収入の決算は 1,467,186,071 円であるが、この決算より仮受消費税額 65,097,637 円を差引いた額に 110 円(消費税計算上生じる端数調整分)及び 15,266 円(公共下水道使用料不納欠損に伴う仮受消費税からの控除分)を加えた額が本年度の純収益的収入額 1,402,103,810 円である。

前年度決算に対しては 40,325,352 円(2.80%)減少した。

- ① 公共下水道使用料は 629,200,343 円となり、前年度比 31,110,304 円(5.20%)増加した。
また、有収水量は前年度に比べ 506 m³ (0.01%)減少した。
- ② 他会計負担金は 39,014,000 円となり、前年度比 4,305,000 円(9.94%)減少した。
- ③ 受託工事収益は 21,748,610 円となり、昨年度はなかった。
- ④ その他営業収益は 501,300 円となり、前年度比 370,300 円(282.67%)増加した。
- ⑤ 営業外収益は 711,639,557 円となり、前年度比 89,249,566 円(11.14%)減少した。
- ⑥ 特別利益は本年度皆無である。

(2) 収益的支出(事業費用)

収益的支出の決算額は 1,439,236,634 円であるが、この決算額より仮払消費税額 28,415,934 円を差引いた額に、収益的収入にかかる控除対象外消費税額 10,245,729 円を差引いた額が本年度の純収益的支出 1,400,574,971 円である。

前年度決算に対しては 826,042 円(0.06%)減少した。

- ① 管渠費 57,681,072 円は、前年度比 335,257 円(0.58%)増加した。
これは、材料費 4,399,270 円の増加が主なものである。
- ② 処理場費 251,033,106 円は、前年度比 7,511,825 円(2.91%)減少した。
これは、負担金 1,048,583 円の減少が主なものである。
- ③ 受託工事費 21,748,610 円は、昨年度はなかった。

- ④ 総係費 106,728,787 円は、前年度比 1,208,836 円(1.12%) 減少した。
これは、職員の給料、手当など人件費 1,260,912 円の減少が主なものである。
- ⑤ 減価償却費 864,467,368 円は、前年度比 6,305,422 円(0.72%) 減少した。
これは、有形固定資産減価償却費 6,575,487 円の減少が主なものである。
- ⑥ 資産減耗費 423,805 円は、昨年度はなかった。
- ⑦ 営業外費用 98,272,000 円は、前年度比 8,201,173 円(7.70%) 減少した。
これは、企業債利息 8,492,951 円の減少が主なものである。
- ⑧ 特別損失 220,223 円は、前年度比 106,458 円(32.59%) 減少した。
これは、過年度下水道使用料に伴う過年度損益修正損である。

(3) 営業成績(事業収支)

決算における事業収支は総収益 1,402,103,810 円に対して総費用 1,400,574,971 円となり、収支差額 1,528,839 円が当年度純利益である。

これを前年度決算と比較すると総収益は 40,325,352 円(2.80%)の減少で、総費用は 826,042 円(0.06%)の減少となっており、当年度純利益が 39,499,310 円(96.27%)減少した。

また、当年度未処分利益剰余金は 1,528,839 円である。

資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

資本的収入は予算額 829,779,000 円に対して決算額 399,488,720 円となっている。

- ① 企業債 312,300,000 円は、前年度比 120,500,000 円(62.83%)増加した。
- ② 補助金 84,078,000 円は、国庫補助金 65,450,000 円、一般会計補助金 18,628,000 円であり、前年度比 29,448,400 円(25.94%)減少した。
これは、国庫補助金 28,830,400 円の減少が主なものである。
- ③ 固定資産売却代金は本年度皆無である。
- ④ 受益者負担金 3,110,720 円は、前年度比 552,740 円(15.09%) 減少した。

(2) 資本的支出

資本的支出は予算額 1,379,113,000 円に対して決算額 962,716,015 円（執行率 69.81%）となっている。

- ① 建設改良費 481,978,533 円は、前年度比 92,269,375 円(23.68%)増加した。
主な建設工事は、南部汚水幹線（鍋地区）下水道管更生工事 1・2 工区 73,654,712 円、立願寺汚水枝線管路工事 1～3 工区 56,451,087 円、公共枮設置及び取付管工事等 75 件の 211,837,833 円である。
- ② 借入償還金 480,737,482 円は、前年度比 2,418,842 円(0.50%)減少した。
償還金の内訳は、企業債償還金である。

(3) 収支

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 563,227,295 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,456,478 円、当年度分損益勘定留保資金 472,981,234 円及び減債積立金 63,789,583 円で補てんされている。

債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為は、令和 8 年度までの期間に上下水道施設運転管理業務で限度額 683,374 千円、令和 6 年度までの期間に浄化センター等改築更新事業で限度額 621,000 千円、岱明汚水中継ポンプ場等維持管理業務で限度額 30,000 千円、公共ます設置工事で限度額 60,000 千円の債務が負担されている。

一時借入金の状況

本年度における借入金は皆無である。

企業債の借入状況

(単位:円)

前年度末 企業債残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末 企業債残高	本年度 支払利息
6,890,547,694	312,300,000	480,737,482	6,722,110,212	96,119,249

議会の議決を経なければ流用することができない経費の状況

流用禁止項目として職員給与費と交際費があるが、職員給与費は予算額 81,072,000 円に対し 79,327,910 円(うち税額 32,400 円)の執行であり予算の範囲内で執行されている。交際費については予算化されていない。

他会計からの補助金の状況

公共下水道事業運営のため収益的収入に 358,494,000 円、また資本的収入に 18,628,000 円が繰り入れられており、他会計からこの会計へ補助金を受け入れる金額 377,122,000 円の範囲であった。

当年度における有形固定資産の取得及び減少状況は次のとおりである。

区 分	増加額(円)	減少額(円)	摘 要(円)
土 地	0	0	
建 物	0	0	
構 築 物	286,046,341	516,835	増加 管路施設 286,046,341 減少 管路施設 516,835
機 械 及 び 装 置	0	0	
車 両 及 び 運 搬 具	0	0	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	0	0	

3 経営及び財務分析

本事業の経営及び財務を次のとおり分析した。

(1) 経営分析

経営分析は、企業体（公共下水道事業）の経営基盤の能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 有収率は、年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合を示すもので高い程望ましい。
本年度の比率は 75.07% で前年度と比較すると 1.80 ポイント低下している。
- ② 使用料単価は、年間有収水量に対する使用料収入の割合で有収水量 1 m³ 当りの使用料単価を示すものである。
本年度は 174.68 円/m³ で、前年度と比較すると 8.66 円/m³ (5.22%) 増加している。
- ③ 汚水処理原価は、年間有収水量に対する汚水処理費の割合で有収水量 1 m³ 当りの処理原価を示すものである。
本年度は 174.68 円/m³ で前年度と比較すると 8.66 円/m³ (5.22%) 増加している。

(2) 財務分析

企業体の経営、投資の効率に対し、経営活動の裏付けとしての財政状況を分析し、財務管理の良否及び将来への財政投資の指針と財政能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので比率が大である程、財政の健全性及び経営の安全性を示す指標である。
本年度の比率は 63.7% で前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資金や長期資本及び長期借入によって調達されているかを示すものであり、常に 100% 以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。
本年度の比率は 98.6% で前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。
- ③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性を見る指標で、100% 以上であることが必要であり、理想的な比率は 200% 以上である。
本年度の比率は 141.0% で前年度と比較すると 14.8 ポイント低下している。

- ④ 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので高い程良好である。
本年度の比率は 100.1% で前年度と比較すると 2.8 ポイント低下している。
- ⑤ 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され 100% を超えることが望ましい指標である。
本年度の比率は 53.0% で前年度と比較すると 4.1 ポイント上昇している。
- ⑥ 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債（元金）償還額が主要財源である減価償却費範囲内に収まっているか否かを示すもので、指標が低い程償却能力は高い。
本年度の比率は 101.7% で前年度と比較すると 7.1 ポイント低下している。
- ⑦ 使用料収入対企業債償還元利金比率は、料金収入に対する割合を示すものであり低い程良好である。
本年度の比率は 91.7% で前年度と比較すると 6.6 ポイント低下している。

まとめ

令和5年度の事業の主なものとして、汚水管渠施設整備等として、南部污水幹線（鍋地区）下水道管更生工事1・2工区 73,654,712円、立願寺污水枝線管路工事1～3工区 56,451,087円、公共柵設置及び取付管工事66件の54,750,300円等が施工され、汚水処理の効率化が図られた。

本市の地方公営企業としての公共下水道事業の経営状況は(1)経営分析(2)財務分析のとおりである。

(1) 経営分析

- ① 年間の汚水処理水量に対する有収水量の比率を示す有収率は、高い程望ましく、75.07%で前年度と比較すると1.80ポイント低下している。
- ② 使用料単価は、有収水量1m³当り174.68円/m³で前年度比8.66円/m³増加した。
- ③ 汚水処理原価は、有収水量1m³当り174.68円/m³で前年度比8.66円/m³増加した。

(2) 財務分析

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純利益1,528,839円の黒字決算である。

事業収益は、前年度比40,325,352円(2.80%)の減少で、事業費用は、前年度比826,042円(0.06%)減少している。

- ① 経営の安全性を示す自己資本構成比率は、高い程良いとされ、本年度の比率は63.7%で前年度比0.2ポイント低下している。
- ② 財政能力を示す流動比率は、流動資産に対して流動負債の200%以上が理想的な値であるといわれているが、本年度の比率は141.0%で前年度比14.8ポイント低下している。
- ③ 業務活動の能率と経営活動の成否を判断する営業収支比率は、100%を超えることが望ましい値であり、本年度の比率は53.0%で前年度比4.1ポイント上昇している。

収益的収入及び支出の決算で消費税を差引いた純計額で、当年度純利益1,528,839円の黒字決算である。しかし、資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源として減債積立金63,789,583円が処分されている。

以上が令和5年度玉名市公共下水道事業の経営状況である。

公共下水道事業は、都市環境の整備・公衆衛生の向上とともに公共用水域の水質保全に努め、快適な生活環境づくりに取り組まれている。経営状況、将来の負担見通し及び地域の特性等を勘案し、事業運営の長期的視点に立ち、継続性のある計画的かつ効率的な経営及び建設投資に努められることを要望する。

表1

損 益

区 分	費 用 の 部					
	令和4年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	1,294,601,159	89.75	1,302,082,748	92.87	7,481,589	0.58
管 渠 費	57,345,815	3.98	57,681,072	4.11	335,257	0.58
処 理 場 費	258,544,931	17.92	251,033,106	17.90	△ 7,511,825	△ 2.91
総 係 費	107,937,623	7.48	106,728,787	7.61	△ 1,208,836	△ 1.12
減 価 償 却 費	870,772,790	60.37	864,467,368	61.66	△ 6,305,422	△ 0.72
資 産 減 耗 費	0	0.00	423,805	0.03	423,805	皆増
受 託 工 事 費	0	0.00	21,748,610	1.55	21,748,610	皆増
営 業 外 費 用	106,473,173	7.38	98,272,000	7.01	△ 8,201,173	△ 7.70
支 払 利 息	104,612,200	7.25	96,119,249	6.86	△ 8,492,951	△ 8.12
雑 支 出	1,860,973	0.13	2,152,751	0.15	291,778	15.68
特 別 損 失	326,681	0.02	220,223	0.02	△ 106,458	△ 32.59
費 用 計	1,401,401,013	97.16	1,400,574,971	99.89	△ 826,042	△ 0.06
当 年 度 純 利 益	41,028,149	2.84	1,528,839	0.11	△ 39,499,310	△ 96.27
合 計	1,442,429,162	100.00	1,402,103,810	100.00	△ 40,325,352	△ 2.80

計 算 書

区 分	収 益 の 部					
	令和4年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	641,540,039	44.48	690,464,253	49.24	48,924,214	7.63
公共下水道使用料	598,090,039	41.46	629,200,343	44.88	31,110,304	5.20
他会計負担金	43,319,000	3.00	39,014,000	2.78	△ 4,305,000	△ 9.94
受託工事収益	0	0.00	21,748,610	1.55	21,748,610	皆増
その他営業収益	131,000	0.01	501,300	0.04	370,300	282.67
営 業 外 収 益	800,889,123	55.52	711,639,557	50.76	△ 89,249,566	△ 11.14
受託利息及び配当金	19,334	0.00	16,338	0.00	△ 2,996	△ 15.50
他会計補助金	367,202,804	25.46	319,480,000	22.79	△ 47,722,804	△ 13.00
長期前受金戻入	426,707,974	29.58	391,909,939	27.95	△ 34,798,035	△ 8.15
雑 収 益	6,959,011	0.48	233,280	0.02	△ 6,725,731	△ 96.65
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	-
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	1,442,429,162	100.00	1,402,103,810	100.00	△ 40,325,352	△ 2.80

表2

貸借

区 分	資 産 の 部					
	令和4年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	18,665,040,620	95.31	18,270,795,204	95.27	△ 394,245,416	△ 2.11
土 地	423,796,936	2.16	423,796,936	2.21	0	0.00
建 物	296,550,910	1.51	276,318,322	1.44	△ 20,232,588	△ 6.82
構 築 物	13,902,452,065	70.99	13,651,544,219	71.18	△ 250,907,846	△ 1.80
機 械 及 び 装 置	3,153,525,491	16.10	2,887,010,978	15.05	△ 266,514,513	△ 8.45
車 両 及 び 運 搬 具	125,350	0.00	125,350	0.00	0	0.00
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	5,009,335	0.03	4,043,785	0.02	△ 965,550	△ 19.28
建 設 仮 勘 定	0	0.00	67,149,560	0.35	67,149,560	皆増
無 形 固 定 資 産	883,580,533	4.51	960,806,054	5.01	77,225,521	8.74
流 動 資 産	919,117,955	4.69	907,424,295	4.73	△ 11,693,660	△ 1.27
現 金 預 金	800,524,509	4.09	815,238,452	4.25	14,713,943	1.84
未 収 金	68,593,446	0.35	92,185,843	0.48	23,592,397	34.39
短 期 貸 付 金	50,000,000	0.26	0	0.00	△ 50,000,000	皆減
繰 延 勘 定	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	19,584,158,575	100.00	19,178,219,499	100.00	△ 405,939,076	△ 2.07
減 価 償 却 累 計 額	14,142,610,770		14,966,760,773		824,150,003	5.83

対 照 表

区 分	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令和4年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	6,483,599,212	33.11	6,311,915,386	32.91	△ 171,683,826	△ 2.65
企 業 債	6,409,810,212	32.73	6,238,126,386	32.53	△ 171,683,826	△ 2.68
引 当 金	73,789,000	0.38	73,789,000	0.38	0	0.00
流 動 負 債	589,874,352	3.01	643,752,980	3.36	53,878,628	9.13
企業債/未払金等	589,874,352	3.01	643,752,980	3.36	53,878,628	9.13
繰 延 収 益	6,668,649,262	34.05	6,378,986,545	33.26	△ 289,662,717	△ 4.34
資 本 金	4,868,727,283	24.86	4,932,516,866	25.72	63,789,583	1.31
自 己 資 本 金	4,868,727,283	24.86	4,932,516,866	25.72	63,789,583	1.31
剰 余 金	973,308,466	4.97	911,047,722	4.75	△ 62,260,744	△ 6.40
資 本 剰 余 金	129,026,851	0.66	129,026,851	0.67	0	0.00
利 益 剰 余 金	844,281,615	4.31	782,020,871	4.08	△ 62,260,744	△ 7.37
減 債 積 立 金	803,253,466	4.10	780,492,032	4.07	△ 22,761,434	△ 2.83
() 書 き は 当 年 度 純 利 益	(41,028,149)	(0.21)	(1,528,839)	(0.01)	(△ 39,499,310)	(△ 96.27)
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0.00	0	0.00	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	41,028,149	0.21	1,528,839	0.01	△ 39,499,310	△ 96.27
合 計	19,584,158,575	100.00	19,178,219,499	100.00	△ 405,939,076	△ 2.07

表3

令和4年度 公共下水道事業 県下 13市比較表(総務省の下水道事業経営指標による)

項目 団体名		処理区域内 人口(人)	水洗化人口 (人)	水洗化率(%)	年間汚水処理 水量(千 m^3)	年間有収水量 (千 m^3)	有収率(%)	20 m^3 当たり 使用料(円)
玉名市 (法適用)	令和4 年度	35,454	31,126	87.8	4,687	3,603	76.9	3,610
	令和5 年度	35,384	31,098	87.9	4,798	3,602	75.1	3,610
熊本市 (法適用)		662,609	646,793	97.6	84,236	71,752	85.2	2,346
八代市 (法適用)		54,624	46,593	85.3	6,264	5,215	83.3	3,760
人吉市 (法適用)		22,717	21,500	94.6	3,755	2,698	71.9	3,850
荒尾市 (法適用)		35,663	32,136	90.1	4,338	3,802	87.6	3,630
水俣市 (法適用)		11,967	11,134	93.0	1,488	1,315	88.4	3,510
山鹿市 (法適用)		20,212	16,269	80.5	5,533	2,764	50.0	3,255
菊池市 (法適用)		15,104	14,506	96.0	3,029	1,958	64.6	3,690
宇土市 (法適用)		28,060	26,829	95.6	4,648	3,590	77.2	3,050
宇城市 (法適用)		28,064	24,927	88.8	3,325	2,712	81.6	3,140
天草市 (法適用)		24,509	23,919	97.6	3,491	2,452	70.2	3,740
合志市 (法適用)		49,301	49,020	99.4	5,105	4,782	93.7	2,470
阿蘇市		6,589	5,178	78.6	1,276	737	57.8	2,585
13市平均値		76,523	73,069	91.2	10,099	8,260	75.9	3,280

表4

経営及び財務分析

経 営 分 析	区 分		単位	令和4年度	令和5年度	増減
	項 目	算 式				
経 営 分 析	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%	76.87	75.07	△ 1.80
	使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³	166.02	174.68	8.66
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(管理運営費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³	166.02	174.68	8.66
	“(うち維持管理費)	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³	101.65	98.65	△ 3.00
	“(うち資本費)	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³	64.37	76.03	11.66
	財 務 分 析	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	63.9	63.7
固定資産対 長期資本比率		$\frac{\text{固定資産合計}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	98.3	98.6	0.3
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	155.8	141.0	△ 14.8
総収支比率		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	102.9	100.1	△ 2.8
営業収支比率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	48.9	53.0	4.1
企業債償還額対 減価償却費比率		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	108.8	101.7	△ 7.1
使用料収入対企業債 償還元利金比率		$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{公共下水道使用料}} \times 100$	%	98.3	91.7	△ 6.6
“(うち元金のみ)		$\frac{\text{企業債元金}}{\text{公共下水道使用料}} \times 100$	%	80.8	76.4	△ 4.4
“(うち利息のみ)		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{公共下水道使用料}} \times 100$	%	17.5	15.3	△ 2.2

資金収支状況（累計）

（単位：千円）

表5

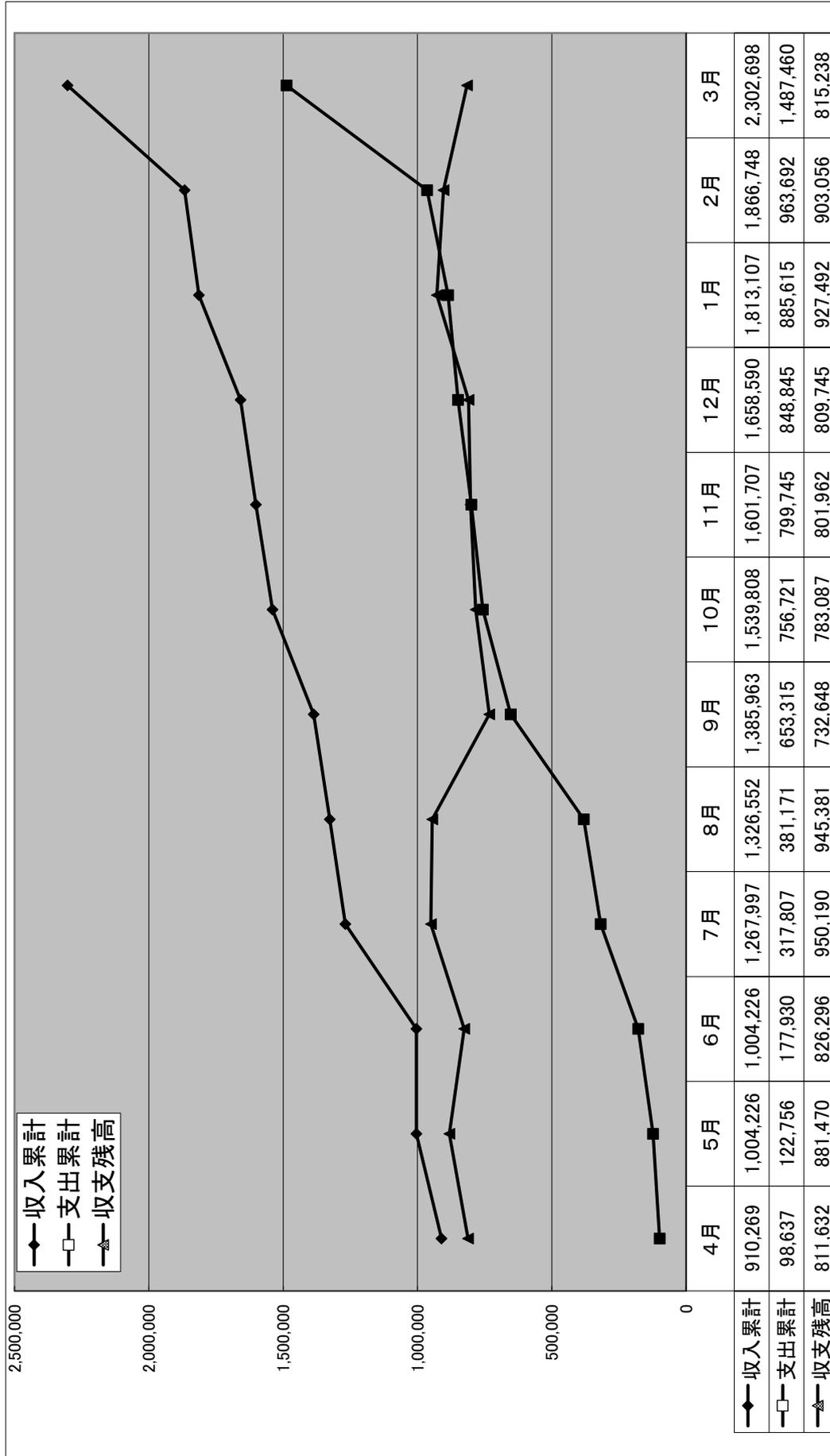


表6

公 共 下 水 道 事 業 業 収 益 明 細 書

(消費税抜き)

区 分	営 業 収 益				特別利益	合 計	前年度収入済額	対前年度 伸 率	収入済額構成比	
	公共下水道使用料	他会計負担金	受託工事収益	その他営業収益					本年度	前年度
公共下水道使用料	629,200,343					629,200,343	598,090,039	5.20	44.88	41.46
一般会計負担金		39,014,000				39,014,000	43,319,000	△ 9.94	2.78	3.00
受託工事収益			21,748,610			21,748,610	0	皆増	1.55	-
手数料				501,300		501,300	131,000	282.67	0.04	0.01
雑 収 益						0	0	-	-	-
預 金 利 息					16,338	16,338	19,334	△ 15.50	0.00	0.00
一般会計補助金					319,480,000	319,480,000	367,202,804	△ 13.00	22.79	25.46
長期前受金戻入					391,909,939	391,909,939	426,707,974	△ 8.15	27.95	29.58
不用品売却収益						0	6,739,729	皆減	-	0.47
引当金戻入益						0	0	-	-	-
その他雑収益					233,280	233,280	219,282	6.38	0.02	0.02
固定資産売却益						0	0	-	-	-
過年度損益修正益						0	0	-	-	-
その他特別利益						0	0	-	-	-
合 計	629,200,343	39,014,000	21,748,610	501,300	711,639,557	1,402,103,810	1,442,429,162	△ 2.80	100.00	100.00

表7

公 共 下 水 道 事 業 費 用 明 細 書

区 分	業 費 用										前年度支出額 円	前年度伸率 %	支出済額構成比				
	管渠 費	処理場 費	受託工事 費	営業 費	減価償却費 資産減耗費 その他営業費	営業外費用	特別損失	合計	本年度 円	本年度 %			本年度	前年度			
報酬																	
給料			156,600											156,600	0		0.01
手当			41,554,800											40,650,300	0		2.97
法定福利費			18,198,128											20,825,026	△ 12.61		1.30
退職給与			12,737,582											11,786,700	8.07		0.91
賞金														0	0		0.00
賞金														0	0		0.00
賞金														0	0		0.00
旅費			75,807											75,807	0		0.01
備品費			27,627											27,627	10,567		0.00
燃料費			39,281											29,935	31.22		0.00
食糧費			3,751											3,751	0		0.00
印刷製本費			164,500											164,500	△ 64.28		0.01
光熱水費	14,100,433													15,822,696	△ 10.88		1.01
修繕費	11,662,500	1,820,000												14,818,773	△ 8.25		0.97
被服費														0	0		0.00
通信運搬費	1,198,333		7,637											1,191,495	1.21		0.09
手数料	20,000	1,189,820	60,620											1,648,760	△ 22.95		0.09
保険料			541,533											483,057	12.11		0.04
委託料	24,688,336	141,038,457	25,113,371											190,074,952	4.27		14.15
使用料及び借料	9,000		319,986											328,986	0.00		0.02
工事請負費			14,398,610											14,398,610	0		1.03
路面復旧費														0	132,250		0.01
動力費		34,152,964												42,460,171	△ 19.56		2.44
薬品費														0	0		0.00
材料費	6,002,470													6,002,470	274.41		0.43
負担金		72,809,995	236,680											74,017,368	△ 1.31		5.28
補助金			317,000											317,000	0		0.02
補償補填及び賠償金														0	0		0.00
公課費		21,870	8,200											30,070	3,930		0.00
交際費														0	0		0.00
広告料														0	0		0.00
賞与引当金繰入額			6,805,000											6,805,000	7,294,396	△ 6.71	0.49
賞倒引当金繰入額			246,684											246,684	185,287		0.02
退職給付引当金繰入額														0	0		0.00
有形固定資産減価償却費			824,243,033											830,818,520	△ 0.79		58.85
無形固定資産減価償却費			40,224,335											39,954,270	0.68		2.85
固定資産除却費														423,805	0		0.03
企業債利息														96,119,249	△ 8.12		6.86
雑支														2,152,751	1,860,973		0.15
一時借入金利息														0	0		0.00
開発費償却														0	0		0.00
過年度損益修正損														220,223	326,681	△ 32.59	0.02
その他特別損失														0	0		0.00
合計	57,681,072	251,033,106	106,728,787	864,467,368	423,805	98,272,000	220,223	1,400,574,971	1,401,401,013	△ 0.06	100.00	100.00					

農業集落排水事業会計

1 事業の概要

令和5年度の処理区域内人口は、6,805人で、前年度比70人(1.02%)減少した。
また、水洗化人口は、4,800人で、前年度比40人(0.83%)の減少であり、処理区域内人口に対する水洗化率は70.54%で前年度と比較すると0.14ポイント上昇している。

年間有収水量565,316 m³は前年度比155 m³(0.03%)増加した。

建設改良費126,885,812円については、横島町地区機能強化対策外平真空ステーション改築工事、横島町地区機能強化対策大園真空ステーション改築工事、公共柵設置及び取付管工事等の6件が施工されている。

収益的収入及び支出の決算

収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	84,002,000	83,873,868	△ 128,132	99.8
営 業 外 収 益	321,825,000	322,556,053	731,053	100.2
特 別 利 益	3,000	2,695	△ 305	89.8
農業集落排水事業収益計	405,830,000	406,432,616	602,616	100.1

支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営 業 費 用	366,284,000	353,124,487	0	13,159,513	96.4
営 業 外 費 用	37,732,000	31,852,345	0	5,879,655	84.4
特 別 損 失	300,000	0	0	300,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
農業集落排水事業費用計	405,316,000	384,976,832	0	20,339,168	95.0

農業集落排水事業収益計	406,432,616 円	—	農業集落排水事業費用計	384,976,832 円	=	収支額 (税込)	21,455,784 円
-------------	---------------	---	-------------	---------------	---	----------	--------------

消費税を差引いた純計額

農業集落排水事業収益計	398,247,909 円	—	農業集落排水事業費用計	379,301,930 円	=	収支額 (税抜)	18,945,979 円
							(当年度純利益)

資本的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	71,000,000	62,400,000	△ 8,600,000	87.9
補 助 金	134,882,025	138,617,025	3,735,000	102.8
分 担 金	880,000	1,040,000	160,000	118.2
資本的収入計	206,762,025	202,057,025	△ 4,705,000	97.7

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	133,462,000	126,885,812	0	6,576,188	95.1
借 入 償 還 金	180,649,000	180,648,376	0	624	100.0
資本的支出計	314,111,000	307,534,188	0	6,576,812	97.9

資本的収入計		資本的支出計		収支額
202,057,025 円	－	307,534,188 円	=	△105,477,163 円

不足額 105,477,163 円は

{	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,509,805 円
	当年度分損益勘定留保資金	99,503,982 円
	減債積立金	3,463,376 円

によって補てんされている。

業 務 状 況

項目 \ 区分	単位	令和4年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
排水件数(調定)	件	1,771	1,780	9	0.51
行政区域内人口	人	63,749	63,029	△ 720	△ 1.13
処理区域内人口	人	6,875	6,805	△ 70	△ 1.02
水洗化人口	人	4,840	4,800	△ 40	△ 0.83
普及率	%	10.78	10.80	0.02	0.19
水洗化率	%	70.40	70.54	0.14	0.20
年間総処理水量	m ³	565,161	565,316	155	0.03
年間汚水処理水量	m ³	565,161	565,316	155	0.03
年間有収水量	m ³	565,161	565,316	155	0.03
有収率	%	100.00	100.00	0.00	0.00
管渠総延長	Km	78	78	0	0.00
1日平均処理水量	m ³	1,548	1,545	△ 3	△ 0.19
1日平均汚水処理水量	m ³	1,548	1,545	△ 3	△ 0.19
1日平均有収水量	m ³	1,548	1,545	△ 3	△ 0.19

2 決算の状況

収益的収入及び支出

(1) 収益的収入(事業収益)

収益的収入の決算は 406,432,616 円であるが、この決算より仮受消費税額 7,621,125 円と消費税及び地方消費税還付金 565,203 円を差引いた額に、農業集落排水使用料不納欠損に伴う仮受消費税からの控除分及び消費税差額調整分 1,621 円を加算した額が本年度の純収益的収入額 398,247,909 円である。

- ① 農集使用料は 76,208,888 円となっている。
また、有収水量は前年度に比べ 155 m³ (0.03%) 増加した。
- ② その他営業収益は 44,100 円で、これは督促手数料である。
- ③ 営業外収益は 321,992,471 円で、一般会計補助金 199,170,000 円、長期前受金戻入 122,820,626 円が主なものである。

(2) 収益的支出(事業費用)

収益的支出の決算額は 384,976,832 円であるが、この決算額より仮払消費税額 11,060,095 円を差引いた額に、収益的収入にかかる消費税計算に伴う特定収入分消費税振替額 5,385,193 円を加算した額が本年度の純収益的支出 379,301,930 円である。

- ① 管渠費 2,145,860 円で、これはマンホール修繕外 1,711,860 円が主なものである。
- ② 処理場費 106,373,009 円で、これは委託料 70,978,800 円、光熱水費 23,021,656 円、修繕費 10,201,700 円が主なものである。
- ③ 総係費 11,220,915 円で、これは人件費 8,656,754 円が主なものである。
- ④ 減価償却費 221,541,253 円で、これは有形固定資産減価償却費である。
- ⑤ 資産減耗費 783,355 円で、これは固定資産除却費である。
- ⑥ 営業外費用 37,237,538 円で、これは企業債利息 31,852,345 円が主なものである。

(3) 営業成績(事業収支)

決算における事業収支は総収益 398,247,909 円に対して総費用 379,301,930 円となり、収支差額 18,945,979 円が当年度純利益である。

資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

資本的収入は予算額 206,762,025 円に対して決算額 202,057,025 円となっている。

- ① 企業債 62,400,000 円である。
- ② 補助金 138,617,025 円は、県補助金 71,001,025 円、一般会計補助金 67,616,000 円である。
- ③ 分担金 1,040,000 円である。

(2) 資本的支出

資本的支出は予算額 314,111,000 円に対して決算額 307,534,188 円（執行率 97.91%）となっている。

- ① 建設改良費 126,885,812 円で、主な建設工事は、横島町地区機能強化対策外平真空ステーション改築工事 60,720,000 円、横島町地区機能強化対策大園真空ステーション改築工事 59,070,000 円、公共枿設置及び取付管工事等である。
- ② 借入償還金 180,648,376 円で、償還金の内訳は企業債償還金である。

(3) 収支

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 105,477,163 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,509,805 円、当年度分損益勘定留保資金 99,503,982 円及び減債積立金 3,463,376 円で補てんされている。

債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為は、令和 6 年度までの期間に横島町農集排水処理場施設等維持管理業務で限度額 55,000 千円、天水町農集排水処理場施設等維持管理業務で限度額 23,000 千円及び公共ます設置工事で限度額 11,200 千円の債務が負担されている。

一時借入金の状況

本年度における借入金は、皆無である。

企業債の借入状況

(単位:円)

前年度末 企業債残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末 企業債残高	本年度 支払利息
1,957,134,969	62,400,000	180,648,376	1,838,886,593	31,852,345

議会の議決を経なければ流用することができない経費の状況

流用禁止項目として職員給与費と交際費があるが、職員給与費は予算額 8,949,000 円に対し 8,658,926 円(うち税額 2,172 円)の執行であり予算の範囲内で執行されている。交際費については予算化されていない。

他会計からの補助金の状況

農業集落排水事業運営のため収益的収入に 199,170,000 円、また資本的収入に 67,616,000 円が繰り入れられており、他会計からこの会計へ補助金を受け入れる金額 266,786,000 円の範囲であった。

当年度における有形固定資産の取得及び減少状況は次のとおりである。

区 分	増加額(円)	減少額(円)	摘 要(円)
土 地	0	0	
建 物	0	0	
構 築 物	4,812,161	0	増加 管路施設 4,812,161
機 械 及 び 装 置	191,957,553	15,666,932	増加 ポンプ場機械設備 93,266,586 増加 ポンプ場電気設備 98,690,967 減少 ポンプ場機械設備 10,708,157 減少 ポンプ場電気設備 4,958,775
車 両 及 び 運 搬 具	0	0	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	0	0	

3 経営及び財務分析

本事業の経営及び財務を次のとおり分析した。

(1) 経営分析

経営分析は、企業体（農業集落排水事業）の経営基盤の能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 有収率は、年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合を示すもので高い程望ましい。
本年度の比率は前年度と同じく 100.0%で、処理した汚水に不明水がなく効率的である。
- ② 使用料単価は、年間有収水量に対する使用料収入の割合で有収水量 1 m³当りの使用料単価を示すものである。
本年度は 134.81 円/m³である
- ③ 汚水処理原価は、年間有収水量に対する汚水処理費の割合で有収水量 1 m³当り処理原価を示すものである。
本年度は 208.70 円/m³で、処理原価に対し使用料単価 134.81 円/m³で、1 m³の下水を処理するために 73.89 円の原価割れとなっている。

(2) 財務分析

企業体の経営、投資の効率に対し、経営活動の裏付けとしての財政状況を分析し、財務管理の良否及び将来への財政投資の指針と財政能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので比率が大である程、財政の健全性及び経営の安全性を示す指標である。
本年度の比率は 64.22%である。
- ② 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資金や長期資本及び長期借入によって調達されているかを示すものであり、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。
本年度の比率は 101.88%である。
- ③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性を見る指標で、100%以上であることが必要であり、理想的な比率は 200%以上である。
本年度の比率は 47.42%である。

- ④ 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので高い程良好である。
本年度の比率は 104.99%である
- ⑤ 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され 100%を超えることが望ましい指標である。
本年度の比率は 22.29%である。
- ⑥ 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債（元金）償還額が主要財源である減価償却費範囲内に収まっているか否かを示すもので、指標が低い程償却能力は高い。
本年度の比率は 182.99%である
- ⑦ 使用料収入対企業債償還元利金比率は、料金収入に対する割合を示すものであり低い程良好である。
本年度の比率は 278.84%である。

まとめ

令和5年度の事業の主なものとして、建設工事として、横島町地区機能強化対策外平真空ステーション改築工事 60,720,000 円、横島町地区機能強化対策大園真空ステーション改築工事 59,070,000 円、公共桝設置及び取付管工事 5,005,000 円が施工され、汚水処理の効率化が図られた。

本市の地方公営企業としての農業集落排水事業の経営状況は(1)経営分析(2)財務分析のとおりである。

(1) 経営分析

- ① 年間の汚水処理水量に対する有収水量の比率を示す有収率は、高い程望ましく、令和5年度は前年度と同じく 100.0%で、処理汚水に不明水がなく、効率的である。
- ② 使用料単価は、有収水量 1 m³当り 134.81 円である。
- ③ 汚水処理原価は、有収水量 1 m³当り 208.70 円で、使用料単価 134.81 円/m³に対して 73.89 円/m³の原価割れとなり、厳しい結果である。

(2) 財務分析

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純利益は 18,945,979 円である。(事業収益 398,247,909 円、事業費用 379,301,930 円)

- ① 経営の安全性を示す自己資本構成比率は、大きい程よいとされ、本年度の比率は 64.22%である。
- ② 財政能力を示す流動比率は、流動資産に対して流動負債の 200%以上が理想的な値であるといわれているが、本年度の比率は 47.42%である。
- ③ 業務活動の能率と経営活動の成否を判断する営業収支比率は、100%を超えることが望ましい値であり、本年度の比率は 22.29%である。

以上が令和5年度玉名市農業集落排水事業の経営状況である。

農業集落排水事業は、農業集落のし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する施設の整備により、農業用配水の水質汚濁を防止し、農業地域の健全な水循環に資するとともに、農業集落の生活環境の向上に取り組まれている。

平成26年度より健全かつ安定的な事業経営を構築するため地方公営企業法を適用し、経営の視点を重視する企業会計方式を導入している。しかし、基準外の一般会計繰入金による財源補てんが常態化しているため、投資計画等の平準化（農業集落排水事業ストックマネジメント計画策定）を図った上で、料金改定の必要性、実施時期、改定内容について慎重に判断し、改定する場合は利用者に対して十分な説明と理解を得ることが必要と考える。

今後も経営状況、将来の負担見通し及び地域の特性等を勘案し、事業運営の長期的視点に立ち、継続性のある計画的かつ効率的な経営及び建設投資に努められ、各指標の更なる改善を要望する。

表1

損 益

区 分	費 用 の 部					
	令和4年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	361,553,069	90.69	342,064,392	85.89	△ 19,488,677	△ 5.39
管 渠 費	2,898,000	0.73	2,145,860	0.54	△ 752,140	△ 25.95
処 理 場 費	120,655,526	30.26	106,373,009	26.71	△ 14,282,517	△ 11.84
総 係 費	11,804,714	2.96	11,220,915	2.82	△ 583,799	△ 4.95
減 価 償 却 費	220,920,533	55.41	221,541,253	55.63	620,720	0.28
資 産 減 耗 費	5,274,296	1.32	783,355	0.20	△ 4,490,941	△ 85.15
営 業 外 費 用	42,006,645	10.54	37,237,538	9.35	△ 4,769,107	△ 11.35
支 払 利 息	37,019,839	9.29	31,852,345	8.00	△ 5,167,494	△ 13.96
雑 支 出	4,986,806	1.25	5,385,193	1.35	398,387	7.99
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	-
費 用 計	403,559,714	101.22	379,301,930	95.24	△ 24,257,784	△ 6.01
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 純 損 失)	△ 4,878,508	△ 1.22	18,945,979	4.76	23,824,487	488.36
合 計	398,681,206	100.00	398,247,909	100.00	△ 433,297	△ 0.11

計 算 書

区 分	収 益 の 部					
	令和4年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	71,045,489	17.82	76,252,988	19.15	5,207,499	7.33
農 集 使 用 料	71,002,989	17.81	76,208,888	19.14	5,205,899	7.33
そ の 他 営 業 収 益	42,500	0.01	44,100	0.01	1,600	3.76
営 業 外 収 益	327,344,445	82.11	321,992,471	80.85	△ 5,351,974	△ 1.63
長 期 前 受 金 戻 入	122,050,422	30.61	122,820,626	30.84	770,204	0.63
他 会 計 補 助 金	205,283,441	51.49	199,170,000	50.01	△ 6,113,441	△ 2.98
雑 収 益	10,582	0.00	1,845	0.00	△ 8,737	△ 82.56
特 別 利 益	291,272	0.07	2,450	0.00	△ 288,822	△ 99.16
過 年 度 損 益 修 正 益	291,272	0.07	2,450	0.00	△ 288,822	△ 99.16
そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	398,681,206	100.00	398,247,909	100.00	△ 433,297	△ 0.11

表2

貸借

区 分	資 産 の 部					
	令和4年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	5,241,073,247	97.79	5,134,102,726	98.37	△ 106,970,521	△ 2.04
土 地	73,087,330	1.36	73,087,330	1.40	0	0.00
建 物	284,630,668	5.31	273,411,652	5.24	△ 11,219,016	△ 3.94
構 築 物	3,760,106,468	70.16	3,640,419,620	69.75	△ 119,686,848	△ 3.18
機 械 及 び 装 置	1,041,734,321	19.44	1,147,085,291	21.98	105,350,970	10.11
車 両 及 び 運 搬 具	4,684	0.00	4,684	0.00	0	0.00
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	94,149	0.00	94,149	0.00	0	0.00
建 設 仮 勘 定	81,415,627	1.52	0	0.00	△ 81,415,627	△ 100.00
流 動 資 産	118,416,647	2.21	85,307,396	1.63	△ 33,109,251	△ 27.96
現 金 預 金	88,330,673	1.65	65,830,231	1.26	△ 22,500,442	△ 25.47
未 収 金	30,085,974	0.56	19,477,165	0.37	△ 10,608,809	△ 35.26
そ の 他 流 動 資 産	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	5,359,489,894	100.00	5,219,410,122	100.00	△ 140,079,772	△ 2.61
減 価 償 却 累 計 額	2,052,793,270		2,259,450,946		206,657,676	10.07

対 照 表

区 分	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令和4年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	1,788,834,593	33.38	1,687,786,250	32.34	△ 101,048,343	△ 5.65
企 業 債	1,776,486,593	33.15	1,675,438,250	32.10	△ 101,048,343	△ 5.69
引 当 金	12,348,000	0.23	12,348,000	0.24	0	0.00
流 動 負 債	245,691,617	4.58	179,899,730	3.45	△ 65,791,887	△ 26.78
企業債/未払金等	245,691,617	4.58	179,899,730	3.45	△ 65,791,887	△ 26.78
繰 延 収 益	3,200,733,565	59.72	3,208,548,044	61.47	7,814,479	0.24
資 本 金	50,619,956	0.94	54,083,332	1.04	3,463,376	6.84
固 有 資 本 金	25,429,761	0.47	25,429,761	0.49	0	0.00
組 入 資 本 金	25,190,195	0.47	28,653,571	0.55	3,463,376	13.75
剰 余 金	73,610,163	1.37	89,092,766	1.71	15,482,603	21.03
資 本 剰 余 金	70,900,580	1.32	70,900,580	1.36	0	0.00
利 益 剰 余 金	2,709,583	0.05	18,192,186	0.35	15,482,603	571.40
() 書 き は 当 年 度 純 利 益	(△ 4,878,508)	(△ 0.09)	(18,945,979)	(0.36)	(23,824,487)	(488.36)
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 4,878,508	△ 0.09	14,067,471	0.27	18,945,979	388.36
合 計	5,359,489,894	100.00	5,219,410,122	100.00	△ 140,079,772	△ 2.61

表3

令和4年度農業集落排水事業県下8市比較表(総務省の下水道事業経営指標による)

項目		処理区域内 人口(人)	水洗化人口 (人)	水洗化率(%)	年間汚水処理 水量(千 m^3)	年間有収水量 (千 m^3)	有収率(%)	20 m^3 当たり 使用料(円)
団体名								
玉名市 (法適用)	令和4 年度	6,875	4,840	70.4	565	565	100.0	3,613
	令和5 年度	6,805	4,800	70.5	565	565	100.0	3,613
宇城市 (法適用)		5,564	3,962	71.2	487	487	100.0	3,560
合志市 (法適用)		1,957	1,774	90.6	169	185	109.5	2,470
天草市 (法適用)		958	700	73.1	84	76	90.5	3,740
菊池市 (法適用)		5,719	5,264	92.0	724	525	72.5	3,140
熊本市		3,868	2,987	77.2	281	270	96.1	2,346
八代市		1,710	1,436	84.0	217	217	100.0	4,870
山鹿市		12,446	9,684	77.8	1,147	1,010	88.1	3,255
8市平均値		4,878	3,826	79.6	459	417	94.6	3,374

表4

経営及び財務分析

経 営 分 析	区 分		単位	令和4年度	令和5年度	増減
	項 目	算 式				
営 分 析	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%	100.00	100.00	0.00
	使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³	125.63	134.81	9.18
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(管理運営費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³	240.81	208.70	△ 32.11
分 析	“(うち維持管理費)”	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³	240.81	208.70	△ 32.11
	“(うち資本費)”	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³	0.00	0.00	0.00
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	62.04	64.22	2.18
財 務 分 析	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産合計}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	102.49	101.88	△ 0.61
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	48.20	47.42	△ 0.78
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	98.79	104.99	6.20
分 析	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	19.65	22.29	2.64
	企業債償還額対 減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	199.93	182.99	△ 16.94
	使用料収入対企業債 償還元利金比率	$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{農業集落排水使用料}} \times 100$	%	330.54	278.84	△ 51.70
	“(うち元金のみ)”	$\frac{\text{企業債元金}}{\text{農業集落排水使用料}} \times 100$	%	278.40	237.04	△ 41.36
	“(うち利息のみ)”	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{農業集落排水使用料}} \times 100$	%	52.14	41.80	△ 10.34

(單位:千円)

資金收支狀況(累計)

表5

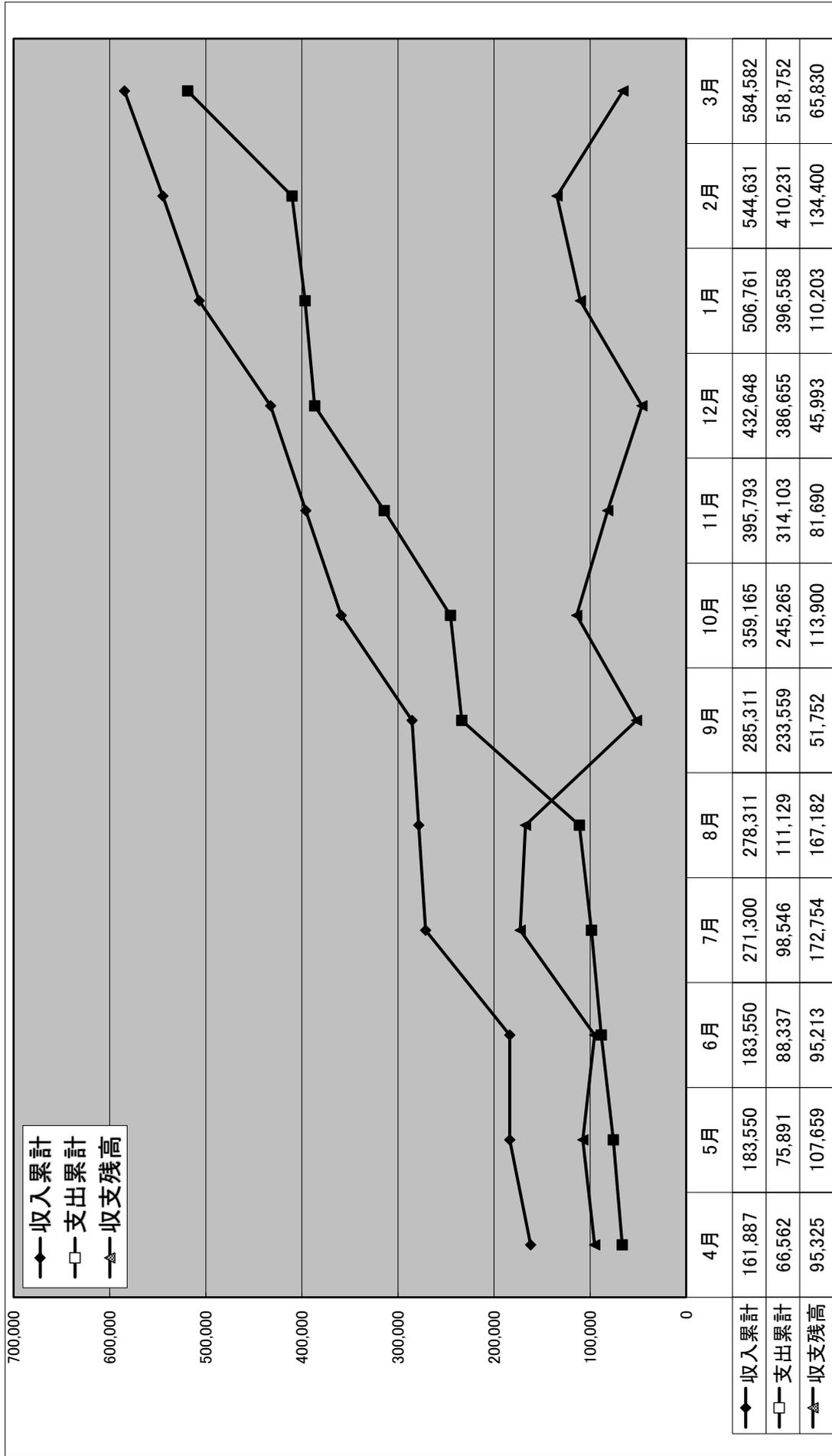


表6

農 業 集 落 排 水 事 業 收 益 明 細 書 (消費税抜き)

区 分	営 業 収 益				特 別 利 益	合 計	前 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 伸 率	収 入 済 額 構 成 比	
	農 集 使 用 料	他 会 計 負 担 金	受 託 工 事 収 益	そ の 他 営 業 収 益					本 年 度	前 年 度
農 集 使 用 料	76,208,888					76,208,888	71,002,989	7.33	19.14	17.81
一 般 会 計 負 担 金						0	0	-	-	-
受 託 工 事 収 益						0	0	-	-	-
手 数 料				44,100		44,100	42,500	3.76	0.01	0.01
維 収 益						0	0	-	-	-
預 金 利 息						0	0	-	-	-
一 般 会 計 補 助 金				199,170,000		199,170,000	205,283,441	△ 2.98	50.01	51.49
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金						0	0	-	-	-
不 用 品 売 却 収 益						0	0	-	-	-
そ の 他 雑 収 益				1,845		1,845	10,582	△ 82.56	0.00	0.00
固 定 資 産 売 却 益						0	0	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益					2,450	2,450	291,272	△ 99.16	0.00	0.07
長 期 前 受 金 戻 入				122,820,626		122,820,626	122,050,422	0.63	30.84	30.61
引 当 金 戻 入 益						0	0	-	-	-
合 計	76,208,888	0	0	44,100	2,450	398,247,909	398,681,206	△ 0.11	100.00	100.00

表7

農業集落排水事業費用明細書

区分	営業		費用		特別損失	合計		前年度支出額	対前年度伸率	支出済額構成比	
	管渠	営業	管渠	営業		円	円			円	%
報酬	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
給料			4,611,300				4,611,300	4,212,300	9.47	1.22	1.04
手当			2,148,060				2,148,060	2,464,327	△ 12.83	0.57	0.61
法定福利費			1,267,394				1,267,394	1,205,962	5.09	0.33	0.30
退職給与							0	0	-	-	-
賞金							0	0	-	-	-
報償							0	0	-	-	-
旅費							0	0	-	-	-
備品		644,735					644,735	592,517	8.81	0.17	0.15
燃料							0	49,000	皆減	-	0.01
食糧							0	0	-	-	-
印刷製本費			25,000				25,000	450,000	△ 94.44	0.01	0.11
光熱費		23,021,656					23,021,656	28,070,302	△ 17.99	6.07	6.96
修繕費	1,711,860	10,201,700					11,913,560	22,317,820	△ 46.62	3.14	5.53
被服費							0	0	-	-	-
通信運搬費		1,239,786	39,016				1,278,802	1,266,119	1.00	0.34	0.31
手数料		152,000					152,000	152,000	0.00	0.04	0.04
保険料		134,332					134,332	123,999	8.33	0.04	0.03
委託料		70,978,800	2,260,553				73,239,353	73,247,470	△ 0.01	19.31	18.15
使用料及び賃借料	14,000						14,000	14,000	0.00	0.00	0.00
工事請負費							0	0	-	-	-
路面復旧費							0	0	-	-	-
動力費							0	0	-	-	-
薬品費							0	0	-	-	-
材料費	420,000						420,000	0	皆増	0.11	-
負担金		36,364					36,364	36,364	0.00	0.01	0.01
補助金		178,420					178,420	423,000	△ 57.82	0.05	0.10
補償補填及び賠償金							0	0	-	-	-
公課							0	0	-	-	-
交際費							0	0	-	-	-
広告料							0	0	-	-	-
賞与引当金繰入額							630,000	667,000	△ 5.55	0.17	0.17
貸倒引当金繰入額			24,808				24,808	66,060	△ 62.45	0.01	0.02
有形固定資産減価償却費			221,541,253				221,541,253	220,920,533	0.28	58.41	54.74
固定資産除却費							783,355	5,274,296	△ 85.15	0.21	1.31
経支							5,385,193	4,986,806	7.99	1.42	1.24
企業債利息							31,852,345	37,019,839	△ 13.96	8.40	9.17
一時借入金利息							0	0	-	-	-
開発費償却							0	0	-	-	-
過年度損益修正損							0	0	-	-	-
その他特別損失							0	0	-	-	-
合計	2,145,860	106,373,009	0	11,220,915	221,541,253	783,355	379,301,930	403,559,714	△ 6.01	100.00	100.00

